

地球温暖化対策の中期目標に対する意見

東京都渋谷区渋谷 3-29-8

電話 03-5778-8110

日本生活協同組合連合会

専務理事 品川尚志

我が国の温室効果ガスの中期目標に対して、日本が世界の温暖化対策の推進の責任と役割を果たし、地球温暖化の防止・緩和の対策を強力に推進するよう、以下の通り意見を提出します。

1. 地球温暖化防止・緩和に向けたCOP15に臨む日本政府の責任ある姿勢を示し、パブリックコメント等を実施すべきです。

【理由】

日本は京都議定書を決定したCOP3の開催国として、京都議定書の目標達成に責任を負っているとともに、ポスト京都議定書を決定するCOP15で2013年以降の地球温暖化防止・緩和への道筋につなげる役割を持っています。日本政府はそうした責任と役割を自覚して、日本の2020年の中期目標を作り、COP15に臨むことが必要です。

今回のパブリックコメントでは6案が示され、選択するようになっています。6案は1990年比で+4%から-25%まで非常に幅があるだけでなく、第2案(+1%~-5%)、第4案(-8%~-17%)と案の中でも大きな幅があり、政府の中でも意見が大きく分散していることが如実に表れています。IPCCによる科学的知見に背を向ける案も含めて、こうした検討不十分な案を並列的に並べ、あたかも人気投票を行なうかのようなパブリックコメント募集の方法では、地球温暖化防止・緩和の道筋を決めるCOP15という国際的な会議に臨む日本政府の責任ある姿勢とは言えません。

また、温暖化対策は地球全体で長期的な視点を踏まえて行なうものであり、現在の私たちの暮らしや経済にとっての可否だけではなく、将来世代に不利益を押し付けない視点から、現在の私たちの世代の責任として中期目標を検討しなければなりません。しかし、今回のパブリックコメントの6案は長期的な視点や科学的な知見を十分反映しているとは言えません。また、パブリックコメント募集の趣旨では、「国民的な議論を十分に経た上で」「広く国民の皆様の意見を伺う」と記載しながら、長期的な視点や科学的な知見も含めて、国民がわかりやすく理解できるような情報提供がされていません。そうした点でもパブリックコメントの募集方法として不十分さがあります。

2. 中期目標はIPCCが示した、先進国全体で1990年に比べて2020年に25%～40%の削減が必要、との科学的知見をもとに決定すべきです。

【理由】

日本政府は2050年に現状よりも温室効果ガスを60～80%削減するとしています。そこで2050年目標達成のための通過点である2020年は、現在の京都議定書の目標レベルではない積極的な目標が必要です。また、ポスト京都議定書では、地球全体で温室効果ガス削減をすすめるために、中国やインドなどの多量の温室効果ガスを排出する途上国も何らかの削減の枠組みに参加することが必要であり、そのためには先進国がより積極的な目標を示すことが必要になります。

IPCCによる最新の科学的知見では、先進国全体で1990年に比べて2020年に25%～40%の削減が必要とされており、中期目標はこのIPCCの科学的知見をもとに決定し、日本として率先して実行することが必要です。

3. 温室効果ガスを大幅に削減できる社会システムづくりをすすめ、温室効果ガス排出削減に有効なあらゆる政策を効果的に組み合わせ、強力に対策を推進することが必要です。

【理由】

温室効果ガスを大幅に削減できる社会システムづくりが必要であり、自主行動計画のような自主的取り組みだけでなく規制的な対策も必要です。また経済的手法としてのキャップ&トレード型の国内排出量取引の本格実施、炭素税の導入、さらに再生可能エネルギーの抜本的な増加など、温室効果ガス排出削減に有効なあらゆる政策を効果的に組み合わせ強力に対策を推進するとともに、国の施策が温室効果ガス排出削減につながることを重要です。

しかし、この間の経済対策からは温室ガス削減に逆行するかのようなものもあります。例えば、高速道路料金の土日1000円による土日渋滞の恒常化は、ムダにCO₂を増加させています。このように「エコロジー」抜きで「エコノミー」だけの「エコ」としか思えないCO₂増加の「エコ施策」が行なわれており、国の施策を温室効果ガス排出削減につなげるという一貫性がありません。こうした点は即刻見直すことが必要です。

温室効果ガスを大幅に削減できる社会システムづくりの中で、日本は、世界一の効率という現在の省エネ技術の水準を現在のまま留まらせることなく、将来も技術開発・普及を続け、世界の温暖化対策をリードし貢献することが大切です。そのことが国内の産業振興や雇用創出にも大きな効果があると考えます。